第４講　経済編①

経済活動と経済社会の変容

1　三つの経済主体の一つである企業は，家計から労働や資本などの生産要素の提供を受け，これをもとに財・サービスを生産（供給）して，利潤を得る。

2　イギリスの古典派経済学者アダム＝スミスは，『国富論〔諸国民の富〕』の中で，個人の利益だけを求める経済活動が，（神の）「見えざる手」に導かれ，意図しない公共の利益を促進すると主張している。

3　イギリスで成立した資本主義経済は，19世紀初めに西欧諸国，19世紀半ばにアメリカ，20世紀半ばに日本へと波及した。

4　資本主義経済の特徴として，個人が財産をもつことや，その財産を用いて生産活動を営むことが法律で保護されている。そして，契約の自由が認められ，企業間の自由競争が許されている。

5　イギリスのリカードは，外国貿易において，各国は比較優位にある商品の生産に特化し，それを輸出し合えば，双方が利益を得られると主張した。

6　ドイツのマルクスやエンゲルスは，功利主義を批判する立場から，政府は社会的基本財の公正な配分原理に基づき，最も恵まれない人々への便益を最優先すべきと説いた。

7　マルクスは，資本主義経済が発展すると，貧富の差が拡大したり，恐慌が発生したりすることは避けることができず，社会革命が起きるはずだと説いた。

8　1929年10月，ワシントンのウォール街の株式取引所で株価の大暴落が発生した。この結果，アメリカだけでなく他の資本主義諸国にも波及し，世界恐慌となった。

市場経済とその限界

1　イギリスの経済学者ケインズは，1936年に『雇用・利子および貨幣の一般理論』を著し，政府が積極的に経済に介入し，公共投資により有効需要を増やすことが，完全雇用につながると論じた。

2　実際に貨幣の支出をともなう需要を有効需要という。長らく景気回復には有効需要を増やす必要があるといわれてきたが，現在はさまざまな考えがある。

3　現代の経済社会では，私企業部門と公的経済部門が併存している混合経済となっている。

4　市場を通じての需給調整が十分できないことを，市場の失敗または市場の限界という。

5　ペティとクラークは，経済が発展するにつれ，産業構造は第一次産業から第二次産業へ，そして第三次産業へと重心を移していく傾向をもつと主張した。

6　シュンペーターは，新たな生産技術の導入や新製品の開発などが，資本主義における経済発展の原動力であると指摘した。

7　コングロマリット〔複合企業〕とは，国境を越えて生産や流通の拠点を形成し，国際的な事業展開をはかっている企業のことである。

8　バブル経済の崩壊後，消費の低迷に加え，銀行による貸出抑制などがあり，日本経済はデフレーションの色彩を強めた。

9　2018年５月時点で，日本経済は「アベノミクス」の効果でトリクルダウンが起こり，完全に不況を脱出したといえる。

企業と流通

1　一定規模以上の株式会社は，法律上いずれかの証券取引所に上場しなければならないとされている。

2　株主は，経営者が会社に損害を与えたと考えられる場合には，会社を代表して経営者に損害賠償請求を行うことができる。

3　企業には，住民による環境保全活動を支援することが，企業の社会的責任〔CSR〕の一環として，法律で義務づけられている。

4　企業が芸術や文化活動などの支援を行うことをメセナというが，日本においてこうした活動はまだ行われていない。

5　中小企業の競争力向上をめざして，日本では現在，会社法によって株式会社の最低資本金制度が設けられている。

6　経営戦略上の理由などから，環境保全の姿勢に対する外部評価を求めて，国際標準化機構〔ISO〕の14000シリーズの認証を取得する企業が現れた。

7　冒険的な経営を行うベンチャー企業には，知識集約型産業が多い。

金融

1　人々は，当初は貨幣を用いず物々交換を行ったが，やがて特定の財貨が貨幣となり，次いで金属貨幣から不換紙幣へ移り，最後に信用貨幣に達した。兌換紙幣はその代表である。

2　金本位制とは，金の一定量を基準とし，金の保有量の範囲内で中央銀行券が発行され，一定額にまとまると，金に交換することができる通貨制度をいう。

3　中央銀行が，金の保有量に拘束されず必要に応じて通貨の増減が可能な制度を管理通貨制度という。

4　資金の取り引きは金融市場で行われ，資金の需要量が供給量よりも多いと利子率が低くなり，逆の場合は高くなる。

5　間接金融とは，企業が資金を株式や社債という形で間接的に入手し，利益に応じて株主などに配当する方式をいう。

6　1990年代の不況期，中央銀行である日本銀行は，景気回復をはかるための金融政策として，公定歩合を引き上げた。

7　現在の日本では，中央銀行である日本銀行は，公開市場操作などの金融政策により，物価を安定させる役割を有する。

8　一般会計における歳入不足を補う目的で赤字国債〔特例国債〕を発行することがあるが，それを発行するためには特別立法が必要である。

9　国の一般会計の歳出において，社会保障関係費の割合よりも国債費のほうが多くなっている。

10　貸出業務のみを行う消費者金融会社やクレジットカード会社も，広義の金融機関といえる。

財政

1　直接税とは，税の負担者と納税者が異なる税制である。間接税は，税の負担者が納税をする制度である。

2　租税負担率とは，国民所得に占める租税（国税と地方税の合計）の割合のことで，高齢化社会の進展によりこの率は高くなる傾向がある。北欧諸国より，日本国民の租税負担率は高くなっている。

3　財政のおもな機能に，所得の再配分〔再分配〕として，逆進課税や消費税により，所得の高い者から低い者への再配分をして，貧富の格差の縮小をはかることがあげられる。

4　日本の国債の発行は，国債残高を急増させている。これに対する年々の利払いと償還だけで歳出のかなりの部分を占めるようになっている。大量の国債発行のプラス面は，健全財政を維持することができる点にある。

5　各都道府県，市町村の住民の所得などに対して課される税は住民税と呼ばれ，直接税に分類される。

6　一律の税率で課税される消費税は，低所得者ほど所得に占める税負担が重くなる。

7　かつて「第二の予算」と呼ばれた財政投融資は，税収や国債以外の財源によって賄われたことはない。

8　財政法では，日本銀行の公債引き受けは原則として禁止している（=市中消化の原則）。

国民所得・景気変動

1　インフレ対策としては，①管理価格抑制，②労働組合の賃上げ要求抑制，③金融財政面で総需要抑制，④独占禁止法による競争条件の整備などが代表的なものである。

2　財政特例法に基づいて発行されるものを赤字国債〔特例国債〕といい，正式には1975年度から発行された。

3　バブル不況では，平成景気で土地・建物に莫大な投資が行われ，途中で金融引き締めをした。このまま好況が持続すると，土地をもっている者が非常に税の負担が大きくなり，不利になるので，社会的不公平が拡大するとして行われた。

4　国民所得は，経済の規模を知る指標としては有益であるが，それがただちに国民の福祉の水準を意味するわけではない。福祉の水準を示す一つの尺度として国民純福祉指標〔NNW〕が考えられるようになった。

5　急激な景気後退を恐慌という。

6　設備投資の変動による景気循環をジュグラーの波といい，これが一般的な主循環でもある。

日本経済の発展

1　戦前の日本経済を支配していた三井・三菱・住友・安田など15財閥は，1947年までに解体され，それぞれ独立の企業となった。

2　戦後，日本の農村の民主化・農業生産力の増強のため，地主－小作制度の解体，自作農の創設を行ったことを「地租改正」という。

3　1958年～61年には，民間設備投資の盛り上がりにより，オリンピック景気を迎えた。

4　1964年，日本は先進国グループであるOECD〔経済協力開発機構〕に参加。そして1968年，アメリカに次ぐ自由世界第二位の国民総生産に達した。これは「日本の奇跡」とされたが，1973年のドルショックで高度成長は終了した。

5　高度成長の主な要因として，国民の高い教育水準・貯蓄率の他にも，欧米諸国の新しい製品，生産技術，企業経営などのイノベーション（技術革新）革命を導入したことがあげられる。新技術導入のための民間設備投資も急速に拡大した。

6　家計は，新製品の購買意欲が旺盛で，「三種の神器」や「新三種の神器〔３Ｃ〕」の耐久消費財が爆発的に普及し，産業界の裾野をひろげた。

7　ある国で海外から受け取った純所得が増加すれば，その国のGDP〔国内総生産〕は増加しないがGNI〔国民総所得〕は増加する。

8　途上国に対する政府開発援助〔ODA〕として，先進国のうち過半数の国は自国の国民総所得〔GNI〕の0.7％を支出する目標を達成している。

9　日本では，1990年代に入ると，金融引き締め政策や地価抑制策などにより，株価や地価が下落し，バブル経済が崩壊した。

10　バブル崩壊以降，日本企業の株式に対する日本の金融機関の保有比率は，上昇傾向にある。

消費者問題と農業問題

1　消費者保護基本法の制定（1968年）を受けて，地方自治体は，消費者相談や消費生活の情報提供などを行う消費生活センターを設置した（1970年）。

2　おもに第二次産業において生産された製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合，欠陥さえ立証すれば過失の有無にかかわらず，被害者が製造業者に対して損害賠償を求めることができるとした法律をPL法〔製造物責任法〕という。

3　消費者が，産地や生産時期あるいは流通過程など，食品に関する履歴情報を取得できるようにする食品トレーサビリティの仕組みが，日本の牛肉と米では導入されている。

4　日本には，訪問販売などでの商品購入について，消費者が一定期間内に申し出れば契約を解除できる，クーリングオフ制度がある。

5　食糧管理制度は，消費者よりも農家の保護に重点を置いて運営されるようになっていたので，食糧管理特別会計は黒字であった。

6　日本政府によって農業政策が抜本的に見直され，食料の安定供給や農村振興などを目的として，食料・農業・農村基本法〔新農業基本法〕が制定されている。

7　2011年に六次産業化法が施行され，産業の一体化がはかられている。

公害問題・環境問題

1　日本では，1993年に環境基本法を分割する形で公害対策基本法と自然環境保全法が制定された。

2　資源の再生利用など，循環型社会の形成に向けた地域的取り組みを促進するために制定されたのが，循環型社会形成推進基本法（2000年）である。

3　家電リサイクル法が回収と再資源化を義務づけているのは，テレビ･冷蔵庫･洗濯機・エアコンが代表的で，それは鉄・ガラスなど有用な資源が含まれている家電である。

4　グリーン購入法で，すべての消費者は，長く使える商品，再使用できる容器，包装のない商品を購入するように義務づけられた。

5　デポジット制度は，リユースの促進を目的としている。

6　ノーベル平和賞を受賞したワンガリ＝マータイは，日本語の「もったいない」が「持続可能な開発」を実現するための３Ｒの精神を表すものだとアピールした。

7　エコマークは，古紙の回収・利用を促進するために，古紙を原料に使用している紙製品等につけられている。

8　絶滅の恐れがある野生動植物の取引を規制する条約を「ラムサール条約」という。

第４講　解答

経済活動と経済社会の変容

1　○　2　○　3　×　4　○　5　○　6　○　7　○　8　×

市場経済とその限界

1　○　2　○　3　○　4　○　5　○　6　○　7　×　8　○　9　×

企業と流通

1　×　2　○　3　×　4　×　5　×　6　○　7　○

金融

1　×　2　×　3　○　4　×　5　×　6　×　7　○　8　○　9　×
10　○

財政

1　×　2　×　3　×　4　×　5　○　6　○　7　×　8　○

国民所得・景気変動

1　○　2　○　3　×　4　○　5　○　6　○

日本経済の発展

1　○　2　×　3　×　4　×　5　○　6　○　7　○　8　×　9　○
10　×

消費者問題と農業問題

1　○　2　○　3　○　4　○　5　×　6　○　7　○

公害問題・環境問題

1　×　2　○　3　○　4　×　5　○　6　○　7　×　8　×